

## 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社 ダイヘン 上場取引所 東証・大証市場第1部  
 コード番号 6622 福証  
 (URL http://www.daihen.co.jp/) 本社所在都道府県 大阪府  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 柳生 勝  
 問合せ先責任者 役職名 総合企画室経理部長 TEL (06)6390-5506  
 氏名 河本 憲二  
 決算取締役会開催日 平成18年5月11日  
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

## 1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(注)本連結決算短信中の金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	85,619	(11.0)	6,629	(46.6)	6,963	(65.3)
17年3月期	77,143	(15.6)	4,523	(116.5)	4,211	(140.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4,185	(105.5)	31.05	—	12.2	7.8	8.1
17年3月期	2,036	(208.6)	14.93	—	6.6	4.8	5.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 177百万円 17年3月期 132百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 133,018,608株 17年3月期 133,104,688株  
 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ-セント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	90,757	37,128	40.9	278	78
17年3月期	86,677	31,680	36.5	237	71

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 132,984,119株 17年3月期 133,062,089株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	4,670	1,730	2,641	5,655
17年3月期	7,728	2,453	5,154	5,080

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,000	3,000	1,800
通期	88,000	7,000	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円16銭

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。  
 上記の予想に関する事項については、添付資料の8ページの「3. 経営成績及び財政状態(4) 次期の見通し」を参照してください。

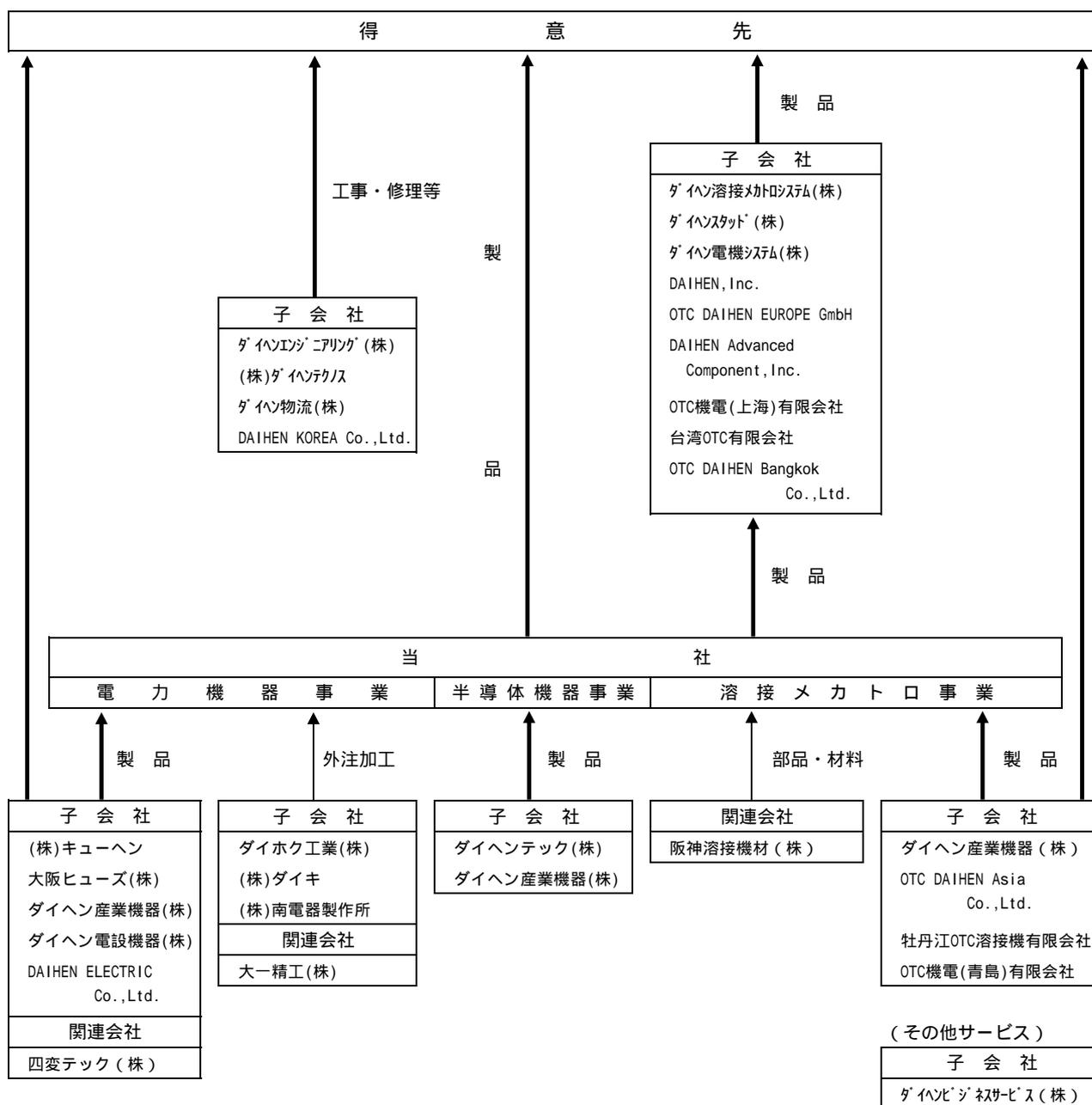
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社34社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社と子会社等の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 電力機器事業** : 当該事業に係る製品は各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等をいいます。当事業には当社、子会社14社及び関連会社3社がたずさわっております。当社のほか連結子会社である(株)キューヘン及び大阪ヒューズ(株)、持分法適用関連会社である四変テック(株)も電力機器製品を製造・販売しております。当社は、一部の製品の販売を国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン電機システム(株)で行っており、また一般民需向け各種変圧器、制御装置については、連結子会社である(株)キューヘン、ダイヘン電設機器(株)及びダイヘン産業機器(株)並びに持分法適用関連会社である四変テック(株)に生産を委託しております。また、連結子会社のダイホク工業(株)、(株)ダイキ及び(株)南電器製作所並びに持分法非適用関連会社の大一精工(株)に、電力機器製品の部品加工を委託しております。さらに、変圧器、受配電設備等の据付工事は、連結子会社であるダイヘンエンジニアリング(株)が行っております。一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.が、電力機器製品の製造・販売を行っております。
- 溶接メカトロ事業** : 当該事業に係る製品は電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等をいいます。当事業には当社、子会社16社及び関連会社2社がたずさわっております。当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)に生産を委託しておりますとともに、国内販売代理店として連結子会社であるダイヘン溶接メカトロシステム(株)があります。連結子会社であるダイヘンスタッド(株)は、当社より溶植機を購入し、溶植工事を行うとともに、溶材の製造・販売を行っております。また、溶接機用材料を持分法適用関連会社である阪神溶接機材(株)から購入しております。さらに、電気溶接機、プラズマ切断機及び産業用ロボット等の設備工事及び保守・点検は、連結子会社である(株)ダイヘンテクノスが行っております。一方、海外では、連結子会社であるDAIHEN, Inc.とOTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC機電(上海)有限公司及び台湾OTC有限公司並びに持分法適用非連結子会社であるOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.が、当社の溶接機製品を販売しております。また、連結子会社のOTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、牡丹江OTC溶接機有限公司及びOTC機電(青島)有限公司が、溶接機製品の製造・販売を行っております。
- 半導体機器事業** : 当該事業に係る製品は半導体製造装置メーカー向け高周波電源及びクリーン搬送ロボット等をいいます。当事業には当社、子会社7社がたずさわっております。当社が製造販売するほか、連結子会社であるダイヘン産業機器(株)及びダイヘンテック(株)に生産委託しておりますとともに、海外では、連結子会社であるDAIHEN Advanced Component, Inc.が当社の半導体製品を販売しております。また、連結子会社である(株)ダイヘンテクノス及び持分法非適用非連結子会社であるDAIHEN KOREA Co.,Ltd.は保守・点検業務を行っております。
- この他、当社は物流業務を連結子会社であるダイヘン物流(株)に委託しております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、経理や労務等の事務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社 持分法適用会社

(注) 台湾OTC有限会社を当連結会計年度より連結子会社としております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「信頼と創造」を経営理念に掲げ、常にマーケット・インに根差した製品とサービスを提供することでお客様の「信頼」にお応えし、絶えず新技術、新製品を開発して新たな価値の「創造」に努めることを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開を配慮した上で利益の還元を図るべきものと考えております。

なお、会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されますが、配当の基準日及び回数の変更は当面予定いたしておりません。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位につきましては、当社株式の市場での流通状況や株価を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しております。現在のところ当社株式の流動性は十分確保されていると考えており、投資単位の引き下げに伴うコストに見合う効果を望むことは困難であると思われまます。当社といたしましては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き慎重に検討してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは本年4月に平成20年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画 - Challenge 1000 - を策定いたしました。

この新しい中期経営計画では、持続的な発展の軌道に確実に乗るために、グローバル市場への進攻やアライアンスの積極展開などに努める一方、ステークホルダーズとの強い信頼関係を維持するためにも、人的資産や技術資産などのバランスシートには表せない無形の資産価値向上やリスクマネジメントの強化に取り組んでまいります。

また、業績目標では中期経営計画の最終年度である平成20年度には連結売上高1000億円、連結営業利益率8.5%以上の利益体質の具現化を目指してまいります。

前中期経営計画では"堅実さ"にやや軸足を置き、コスト構造改革などの利益体質の構築を中心に取組んでまいりました。次期中期経営計画は連結売上高1000億円を目指す発展的な計画と位置づけ、"Aggressive"すなわち"積極的・前向き"な方向へ軸足を移し、積極的・前向きに様々な施策に取り組んでまいります。

#### < 中期経営計画 - Challenge 1000 - の基本戦略 >

##### 持続的成長軌道に確実に乗る

- 1. グローバル市場への進攻
- 2. アライアンスの積極展開
- 3. 次代を担う製品群の育成

##### ステークホルダーズから高い信頼を得る

- 1. 無形の資産価値の向上
- 2. リスクマネジメントの強化
- 3. キャッシュフロー経営の推進

#### < 中期経営計画 - Challenge 1000 - の業績目標 >

- ・ 売上高 1000億円以上 (平成20年度)
- ・ 営業利益率 8.5%以上 (平成20年度)
- ・ R O E 10.0%以上 (平成20年度)

#### (5) 親会社等に関する事項

親会社等を有しておりませんので、記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加基調で推移したことに加え、雇用・所得環境の改善から個人消費にも明るい兆しが見え始めるなど、着実な回復を見せました。

当社グループはこのような状況の下で、国内外で顧客に密着した営業活動を行い、ユーザーニーズを反映させた新製品を積極的に投入する一方、中期計画「GAIN21」の総仕上げの年として、材料費の調達コスト低減を目標とした「CR20+10活動」や棚卸資産回転日数60日達成を目標とした「S60活動」の目標達成に向けてグループをあげて取り組むなど、業績の確保・向上、持続的発展軌道への基盤づくりに努めてまいりました。

その結果、国内電力会社向けの販売が比較的好調であったことに加え、溶接メカトロ製品の販売が国内外において順調に推移したこともあり、売上高は856億1千9百万円と前期に比べ11.0%の増収となりました。

利益面におきましては、売上高の増加とグループをあげた事業効率向上への取り組みの成果もあり、経常利益は69億6千3百万円と前期に比べ27億5千1百万円の増益となりました。特別損益の部において、退職給付信託の追加設定等による特別利益を計上する一方、ソフトウェアの臨時償却費等を特別損失処理いたしました結果、当期純利益は41億8千5百万円と前期に比べ21億4千8百万円の増益となりました。

なお、当期の配当につきましては、当期の業績に加え、諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、前期比2円増配の1株につき5円とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、なにとぞご了承を賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

電力機器事業につきましては、国内電力会社の設備投資動向は、電力自由化の具体的進展と長期電力需要予測における伸び率の鈍化など本格的復調への懸念材料はあるものの、老朽化設備の更新や環境対策などの課題もあり、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。そのような中、国内電力会社向け製品では、開発面におきまして次世代配電自動化に向けた電力会社との共同研究などに取り組む一方、生産面では需要拡大に対応すべく生産体制の整備・強化に取り組んでまいりました。また、一般民需関連製品では省エネ法に基づくトップランナー方式に対応した油入変圧器・モールド変圧器のラインアップ強化など、環境にも配慮した効率の高い製品の投入に取り組んでまいりました。その結果、電力機器事業全体の売上高は386億6千3百万円と前期に比べ15.3%の増加、受注高は388億5千6百万円と9.9%の増加、営業利益は31億5千8百万円と前期に比べ8億5千万円の増益となりました。

溶接メカトロ事業につきましては、より安定した溶接を可能とするデジタル制御式アーク溶接機や、アーク溶接用途での最適化を目指した溶接ケーブル内蔵型ロボットのラインアップ強化、スポット溶接用ロボットの品揃え拡充への対応など、ユーザーのニーズに応じた製品の投入に取り組んでまいりました。また、世界各国の溶接機・ロボット関連の展示会において、それぞれの地域の規格・仕様にあわせたデジタル溶接電源や、アーク溶接に最適なロボットパッケージなど最先端のロボット溶接機器を出展するなど、世界市場をターゲットにした積極的な販売活動に努めてまいりました。その結果、溶接メカトロ事業全体の売上高は353億1千4百万円と前期に比べ24.6%の増加、受注高は366億9千万円と26.4%の増加、営業利益は61億7千1百万円と前期に比べ23億6千3百万円の増益となりました。

半導体機器事業では、各種製品のコストダウン活動に取り組む一方、次世代の半導体・液晶プロセス向け新電源システム・新搬送システムの開発に取り組むことで、最先端技術の修得、事業領域の拡大に努めてまいりました。販売面におきましては、日本国内、米国、アジアでの体制強化を図

りながら、高周波電源の米国大型液晶装置メーカーでの標準採用などグローバルな営業活動を推進してまいりましたが、半導体・液晶製造装置市場の調整局面を迎えたため、売上高は117億6千万円と前期に比べ23.4%の減少、受注高は123億8千1百万円と1.7%の減少、営業利益も前期に比べ9億2千2百万円減少し、8億2千万円のマイナスとなりました。

## (2) 財政状態

当期末の現金及び現金同等物は、前期末から5億7千4百万円増加し、56億5千5百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が大幅に増加したこと等により、46億7千万円の資金の増加となりました。一方、売上債権の増加等の影響により前年度に比べると、30億5千8百万円の減少となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により17億3千万円の資金の減少となりました。前年度に比べると7億2千3百万円の支出減少となりましたが、これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したことによります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期のフリー・キャッシュ・フローによる有利子負債の削減に努めた結果、借入金の減少等により26億4千1百万円の資金の減少となりました。しかし、前年度に比べると借入金の返済額が減少したこと等により、25億1千2百万円の支出の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第138期 平成14年3月期	第139期 平成15年3月期	第140期 平成16年3月期	第141期 平成17年3月期	第142期 平成18年3月期
株主資本比率(%)	34.0	33.3	34.0	36.5	40.9
時価ベースの株主資本比率(%)	20.3	16.6	35.3	39.8	89.1
債務償還年数(年)	21.9	9.3	-	3.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	6.5	-	18.5	11.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向およびシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落およびエネルギー・素材価格の高騰が懸念されておりますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、特に中国での事業展開については、市場の成長性にまだまだ不透明な要素があることに加え、政治または法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### 為替変動リスクについて

当社グループの平成18年3月期における連結売上高の海外売上高比率は20.5%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国を含めた海外での事業展開に注力しておりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務については、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によってリスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### 金利変動リスクについて

平成18年3月末現在の連結有利子負債(社債及び長短借入金の合計金額)残高は266億7千万円となっております。社債等による固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮等による有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式等に出資または投資しております。株式市場の動向悪化、または出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

#### 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

「減損会計」の適用による影響について

平成17年度より「減損会計」が強制適用となっており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、諸材料の値上がりによる影響などが懸念されますが、総じて堅調に推移するものと思われます。

このような状況の下で、引き続きグループをあげて経営体質の強化、各事業の業績の確保・向上に取り組んでまいり所存でございます。

なお、現時点での平成19年3月期の連結業績の見通しは次のとおりであります。

売上高	88,000百万円	(前期比	2.8%増)
経常利益	7,000百万円	(前期比	0.5%増)
当期純利益	4,200百万円	(前期比	0.4%増)

## 4. 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増 減
[資産の部]				
流動資産		48,353	42,077	6,276
現金及び預金		5,885	5,279	605
受取手形及び売掛金		22,449	19,157	3,292
たな卸資産		17,007	15,265	1,742
繰延税金資産		1,766	1,201	565
その他		2,029	1,332	696
貸倒引当金		785	159	626
固定資産		42,403	44,599	2,196
有形固定資産		23,958	24,118	159
建物及び構築物		8,976	9,215	238
機械装置及び運搬具		4,805	4,838	32
工具・器具・備品		1,073	980	92
土地		8,456	8,432	24
建設仮勘定		646	651	5
無形固定資産		1,639	2,560	921
ソフトウェア		1,495	2,418	923
施設利用権		139	132	7
連結調整勘定		3	8	5
投資その他の資産		16,806	17,921	1,115
投資有価証券		12,194	11,002	1,192
出資金・敷金		594	549	45
長期貸付金		288	63	225
長期前払費用		39	43	3
前払年金費用		2,788	3,576	788
繰延税金資産		784	2,661	1,876
その他		291	212	78
貸倒引当金		176	187	10
資産合計		90,757	86,677	4,079

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増 減
[負債の部]				
流動負債		36,942	32,573	4,368
支払手形及び買掛金		16,067	14,133	1,933
短期借入金		9,305	8,415	889
1年以内返済予定長期借入金		5,044	3,826	1,218
1年以内償還社債		350	1,550	1,200
未払法人税等		1,173	612	560
賞与引当金		1,718	1,642	76
繰延税金負債		—	1	1
その他の		3,282	2,391	891
固定負債		14,751	20,805	6,054
社債		3,590	3,740	150
長期借入金		8,381	10,388	2,006
退職給付引当金		1,930	4,968	3,038
繰延税金負債		13	15	2
その他の		836	1,693	857
負債合計		51,693	53,378	1,685
[少数株主持分]				
少数株主持分		1,935	1,618	317
[資本の部]				
資本金		10,596	10,596	—
資本剰余金		10,025	10,024	0
利益剰余金		13,542	9,783	3,759
その他有価証券評価差額金		2,785	1,385	1,399
為替換算調整勘定		554	233	321
自己株式		376	343	32
資本合計		37,128	31,680	5,448
負債、少数株主持分及び資本合計		90,757	86,677	4,079

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増 減
売 上 高		85,619	77,143	8,476
売 上 原 価		56,453	51,670	4,783
売 上 総 利 益		29,166	25,472	3,693
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		22,536	20,948	1,587
営 業 利 益		6,629	4,523	2,105
営 業 外 収 益		( 1,184)	( 731)	( 453)
受 取 利 息 及 び 配 当 金		170	135	34
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		177	132	45
為 替 差 益		238	32	205
そ の 他		598	430	168
営 業 外 費 用		( 851)	( 1,043)	( 192)
支 払 利 息		401	420	19
そ の 他		449	622	172
経 常 利 益		6,963	4,211	2,751
特 別 利 益		( 1,629)	( 86)	( 1,543)
退 職 給 付 信 託 設 定 益		676	—	676
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却		511	—	511
投 資 有 価 証 券 売 却 益		433	—	433
固 定 資 産 売 却 益		8	49	40
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		—	36	36
特 別 損 失		( 2,041)	( 860)	( 1,180)
ソ フ ト ウ ェ ア 臨 時 償 却 費		928	—	928
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		639	30	609
役 員 退 職 慰 労 金		464	42	421
事 業 再 編 費 用		—	379	379
環 境 対 策 費 用		—	317	317
固 定 資 産 売 却 損		—	48	48
そ の 他		9	43	34
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,551	3,437	3,114
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,623	682	940
法 人 税 等 調 整 額		504	574	69
少 数 株 主 利 益		238	143	95
当 期 純 利 益		4,185	2,036	2,148

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増 減
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	10,024	10,023	0
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金期末残高	10,025	10,024	0
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高			
利益剰余金期首残高	9,783	8,167	1,615
利益剰余金増加高			
当期純利益	4,185	2,036	2,148
連結子会社増加に伴う	31	—	31
利益剰余金増加高			
利益剰余金減少高			
配 当 金	400	400	0
役 員 賞 与	56	18	37
そ の 他	1	1	0
利益剰余金期末残高	13,542	9,783	3,759

**連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		6,551	3,437	3,114
減価償却費		2,442	2,500	58
ソフトウェア臨時償却費		928	-	928
貸倒引当金の増加・減少( )額		608	8	599
退職給付引当金の増加・減少( )額		3,038	447	2,590
前払年金費用の減少額・増加( )額		788	324	1,112
受取利息及び受取配当金		170	135	34
支払利息		401	420	19
投資有価証券売却損・益( )		432	-	432
事業再編費用		-	73	73
環境対策費用		-	317	317
売上債権の減少額・増加( )額		3,267	1,251	4,519
たな卸資産の減少額・増加( )額		1,373	145	1,227
仕入債務の増加額・減少( )額		1,817	476	1,341
その他		424	1,087	663
小 計		5,680	8,522	2,842
利息及び配当金の受取額		168	135	32
利息の支払額		415	417	1
法人税等の支払額		762	511	250
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,670	7,728	3,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		276	148	127
定期預金の払戻による収入		154	306	151
有形固定資産の取得による支出		2,125	1,645	479
有形固定資産の売却による収入		63	186	123
無形固定資産の取得による支出		454	775	320
投資有価証券の取得による支出		446	400	45
投資有価証券の売却による収入		1,580	19	1,560
長期貸付による支出		254	5	249
その他		27	8	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,730	2,453	723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		865	2,632	3,497
社債の発行による収入		196	990	793
社債の償還による支出		1,550	30	1,520
長期借入による収入		3,200	4,558	1,358
長期借入金の返済による支出		4,018	7,604	3,585
有価証券消費貸借契約による預り金返還額		879	-	879
自己株式取得額		33	19	14
配当金の支払額		400	400	0
その他		21	17	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,641	5,154	2,512
現金及び現金同等物に係る換算差額		145	54	91
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		443	174	268
現金及び現金同等物の期首残高		5,080	4,832	248
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		131	73	57
現金及び現金同等物の期末残高		5,655	5,080	574

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金の金額との関係

(単位：百万円)

科 目	期 別	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増 減
		現金及び預金	5,885	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		230	199	31
現金及び現金同等物の期末残高		5,655	5,080	574

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社：24社 (株)キューヘン、ダイヘン産業機器(株)、ダイヘン溶接メカトロシステム(株)、ダイヘンスタッド(株)、ダイヘン電設機器(株)、大阪ヒューズ(株)、ダイヘンテック(株)、(株)南電器製作所、ダイヘン電機システム(株)、(株)ダイヘンテクノス、ダイホク工業(株)、ダイヘンビジネスサービス(株)、ダイヘン物流(株)、(株)ダイキ、ダイヘンエンジニアリング(株) DAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、OTC機電(上海)有限公司、OTC機電(青島)有限公司、台湾OTC有限公司
- ・台湾OTC有限公司は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしました。
- (2) 非連結子会社：10社 (株)ダイヘン厚生事業団、DAIHEN KOREA Co., Ltd. 他
- 連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社：1社  
OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd.
- (2) 持分法適用関連会社：2社  
四変テック(株)、阪神溶接機材(株)
- (3) 持分法非適用会社：13社(非連結子会社9社及び関連会社4社) 大一精工(株)他
- 持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- (4) 持分法適用会社のうち、OTC DAIHEN Bangkok Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちDAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限公司、OTC機電(上海)有限公司、OTC機電(青島)有限公司及び台湾OTC有限公司の9社の決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
- (イ)時価のあるもの  
連結決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- (ロ)時価のないもの  
移動平均法による原価法
- デリバティブの評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引  
時価法
- たな卸資産の評価基準  
製品及び仕掛品は主として原価基準(総平均法)により、購入製品、原材料及び貯蔵品は主として原価基準(最終仕入原価法、但し一部は総平均法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法（但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法）を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によっております。

また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生額を一括償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	ヘ ッ ジ 対 象
為 替 予 約	外 貨 建 取 引
金 利 ス ワ ッ プ	借 入 金 の 利 息

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を

ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

### [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ]

#### ( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### ( 退職給付に係る会計基準の一部改正 )

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 企業会計基準委員会 平成17年3月16日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ236百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(注記事項)

〔連結貸借対照表関係〕

当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 43,056 百万円</p> <p>2.担保に供している資産と対応する債務</p> <p>短期借入金1,296百万円、1年以内返済予定長期借入金2,520百万円及び長期借入金3,592百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,002</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </table> <p>また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> </table> <p>3.非連結子会社及び関連会社の株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,443</td> </tr> </table> <p>4.偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>5.有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額 116</p>	有形固定資産	11,002	投資有価証券	114	有形固定資産	287	投資有価証券	4,443	保証債務	22	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 42,126 百万円</p> <p>2.担保に供している資産と対応する債務</p> <p>短期借入金1,746百万円、1年以内返済予定長期借入金1,333百万円及び長期借入金4,996百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,469</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>3.非連結子会社及び関連会社の株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,979</td> </tr> </table> <p>4.偶発債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>5.有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額 186</p>	有形固定資産	11,469	投資有価証券	155	投資有価証券	3,979	保証債務	29
有形固定資産	11,002																		
投資有価証券	114																		
有形固定資産	287																		
投資有価証券	4,443																		
保証債務	22																		
有形固定資産	11,469																		
投資有価証券	155																		
投資有価証券	3,979																		
保証債務	29																		

〔連結損益計算書関係〕

当 連 結 会 計 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																								
<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,308</u></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	一般管理費	1,418		百万円	当期製造費用	890			計	<u>2,308</u>			<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費の額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">848</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,045</u></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	一般管理費	1,197		百万円	当期製造費用	848			計	<u>2,045</u>		
一般管理費	1,418		百万円																						
当期製造費用	890																								
計	<u>2,308</u>																								
一般管理費	1,197		百万円																						
当期製造費用	848																								
計	<u>2,045</u>																								

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度（確定給付型）及び前払退職金制度（確定拠出年金制度を選択可能）を設けております。

なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については閉鎖型適格退職年金制度を設けております。

また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 退職給付債務	16,441	18,354
2. 年金資産	18,693	12,663
3. 未積立金退職給付債務(1+2)	2,251	5,690
4. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
5. 未認識数理計算上の差異	1,392	4,299
6. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
7. 貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	858	1,391
8. 前払年金費用	2,788	3,576
9. 退職給付引当金(7-8)	1,930	4,968

(注)一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3.退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 勤務費用	552	553
2. 利息費用	426	471
3. 期待運用収益	273	269
4. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
5. 数理計算上の差異の費用処理額	56	407
6. 過去勤務債務の費用処理額	511	26
7. 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	250	1,136

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
2. 割引率	2.5%	2.5%
3. 期待運用収益率	退職年金3.5% 退職給付信託1.5%	退職年金3.5% 退職給付信託1.5%
4. 過去勤務債務の額の処理年数	一時償却	一時償却
5. 数理計算上の差異の処理年数	15年(定額法により発生 年度より費用処理してい る。)	15年(定額法により発生 年度より費用処理してい る。)

## ( 税効果会計 )

当 連 結 会 計 年 度 平成18年3月31日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成17年3月31日現在																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>棚卸資産の評価減</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>ソフトウェア臨時償却費</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,028</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,545</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,792</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,005</td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> <span style="float: right;"><u>2,539</u></span></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,867	賞与引当金損金算入限度超過額	703	投資有価証券評価損否認額	248	棚卸資産の評価減	168	貸倒引当金損金算入限度超過額	327	繰越欠損金	295	ソフトウェア臨時償却費	222	その他	1,194	繰延税金資産小計	6,028	評価性引当額	482	繰延税金資産合計	5,545	退職給付信託設定益	1,143	その他有価証券評価差額金	1,792	その他	69	繰延税金負債合計	3,005	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>棚卸資産の評価減</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,482</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,789</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,944</td></tr> </table> <p><u>繰延税金資産の純額</u> <span style="float: right;"><u>3,845</u></span></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,440	賞与引当金損金算入限度超過額	667	投資有価証券評価損否認額	253	棚卸資産の評価減	221	繰越欠損金	1,194	その他	704	繰延税金資産小計	6,482	評価性引当額	693	繰延税金資産合計	5,789	退職給付信託設定益	985	その他有価証券評価差額金	888	その他	69	繰延税金負債合計	1,944
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,867																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	703																																																								
投資有価証券評価損否認額	248																																																								
棚卸資産の評価減	168																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	327																																																								
繰越欠損金	295																																																								
ソフトウェア臨時償却費	222																																																								
その他	1,194																																																								
繰延税金資産小計	6,028																																																								
評価性引当額	482																																																								
繰延税金資産合計	5,545																																																								
退職給付信託設定益	1,143																																																								
その他有価証券評価差額金	1,792																																																								
その他	69																																																								
繰延税金負債合計	3,005																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,440																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	667																																																								
投資有価証券評価損否認額	253																																																								
棚卸資産の評価減	221																																																								
繰越欠損金	1,194																																																								
その他	704																																																								
繰延税金資産小計	6,482																																																								
評価性引当額	693																																																								
繰延税金資産合計	5,789																																																								
退職給付信託設定益	985																																																								
その他有価証券評価差額金	888																																																								
その他	69																																																								
繰延税金負債合計	1,944																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>( 調整 )</p> <table> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果が認識できない連結子会社の当期純損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	子会社等に適用される税率の影響	7.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.0%	在外子会社からの受取配当金消去	1.3%	税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	0.6%	持分法投資利益	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>( 調整 )</p> <table> <tr><td>子会社等に適用される税率の影響</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果が認識できない連結子会社の当期純損益</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果不適用</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	子会社等に適用される税率の影響	4.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.7%	在外子会社からの受取配当金消去	3.1%	税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	4.4%	住民税均等割	1.3%	未実現利益の税効果不適用	3.6%	持分法投資利益	1.6%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.6%</u>																
法定実効税率	40.6%																																																								
子会社等に適用される税率の影響	7.2%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																								
在外子会社からの受取配当金消去	1.3%																																																								
税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	0.6%																																																								
持分法投資利益	1.1%																																																								
その他	0.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.5%</u>																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
子会社等に適用される税率の影響	4.9%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																								
在外子会社からの受取配当金消去	3.1%																																																								
税効果が認識できない連結子会社の当期純損益	4.4%																																																								
住民税均等割	1.3%																																																								
未実現利益の税効果不適用	3.6%																																																								
持分法投資利益	1.6%																																																								
その他	2.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.6%</u>																																																								

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	溶接機事業	半導体機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,576	35,282	11,760	85,619	—	85,619
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	32	—	118	(118)	—
計	38,663	35,314	11,760	85,738	(118)	85,619
営業費用	35,504	29,142	12,580	77,228	1,761	78,989
営業利益又は営業損失( )	3,158	6,171	820	8,510	(1,880)	6,629
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,991	28,041	10,030	70,064	20,693	90,757
減価償却費	1,061	723	262	2,047	394	2,442
資本的支出	495	1,010	265	1,771	506	2,278

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	電力機器事業	溶接機事業	半導体機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	33,455	28,333	15,354	77,143	—	77,143
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	16	—	107	(107)	—
計	33,545	28,349	15,354	77,250	(107)	77,143
営業費用	31,238	24,541	15,252	71,032	1,587	72,619
営業利益	2,307	3,807	102	6,218	(1,694)	4,523
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	30,756	25,418	10,626	66,800	19,877	86,677
減価償却費	1,086	669	453	2,209	291	2,500
資本的支出	1,183	959	661	2,804	298	3,103

(注)1.事業区分の方法は内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な製品

- (1)電力機器事業 : 各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム等
- (2)溶接機事業 : 電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
- (3)半導体機器事業 : 高周波電源、クリーン搬送ロボット等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係わる費用であります。

当連結会計年度 1,872百万円 前連結会計年度 1,689百万円

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産などです。

当連結会計年度 20,693百万円 前連結会計年度 19,877百万円

5.減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。

6.当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 企業会計基準委員会平成17年3月16日)を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「電力機器事業」について営業利益は87百万円多く計上され、「溶接機事業」について営業利益は84百万円多く計上され、「半導体機器事業」について営業利益は24百万円多く計上され、「消去又は全社」について営業利益は39百万円多く計上されております。

7.当連結会計年度において、「半導体機器事業」の資産についてソフトウェア臨時償却費928百万円を計上しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,333	5,882	6,403	85,619	—	85,619
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,990	3,760	684	11,435	(11,435)	—
計	80,324	9,642	7,088	97,055	(11,435)	85,619
営業費用	73,423	8,324	6,846	88,594	(9,604)	78,989
営業利益	6,901	1,318	241	8,461	(1,831)	6,629
資産	63,508	5,321	1,234	70,064	20,693	90,757

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,507	3,149	5,485	77,143	—	77,143
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,572	2,505	494	8,572	(8,572)	—
計	74,080	5,654	5,980	85,715	(8,572)	77,143
営業費用	68,556	5,044	5,823	79,424	(6,805)	72,619
営業利益	5,523	610	156	6,291	(1,767)	4,523
資産	60,167	4,742	1,889	66,800	19,877	86,677

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : タイ、中国

(2) その他の地域 : アメリカ、ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係わる費用であります。

当連結会計年度 1,872百万円 前連結会計年度 1,689百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産などです。

当連結会計年度 20,693百万円 前連結会計年度 19,877百万円

5. 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 企業会計基準委員会 平成17年3月16日)を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は196百万円多く計上され、「消去又は全社」について営業利益は39百万円多く計上されております。

6. 当連結会計年度において、「日本」の資産についてソフトウェア臨時償却費928百万円を計上しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,194	10,811	1,553	17,559
連結売上高				85,619
連結売上高にしめる 海外売上高の割合	6.1%	12.6%	1.8%	20.5%

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,139	8,463	1,500	14,103
連結売上高				77,143
連結売上高にしめる 海外売上高の割合	5.4%	11.0%	1.9%	18.3%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 : アメリカ、カナダ
- (2)アジア : タイ、韓国、台湾、中国
- (3)その他の地域 : ヨーロッパ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,850	7,207	4,356
そ の 他	202	277	75
小 計	3,053	7,485	4,432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	45	39	5
そ の 他	—	—	—
小 計	45	39	5
合 計	3,098	7,525	4,426

2. 時価のないその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	225

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,580	5,865	2,285
そ の 他	449	473	24
小 計	4,030	6,339	2,309
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	74	64	9
そ の 他	493	393	100
小 計	567	457	109
合 計	4,597	6,797	2,199

2. 時価のないその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	225

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているものまたは「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振当てたもの及び金利スワップにつき特例処理を適用しているものについては、開示対象から除いております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、開示すべきものはありません。

( 関連当事者との取引 )

(注) 取引金額は消費税等抜きで、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。

[ 関連会社 ]

会社名 (住所)	資本金	事業の内容		議決権等の所有割合		関係内容			
						役員の兼務等	事業上の関係		
四変テック(株) (香川県多度津町)	百万円 318	電気機械器具製造販売		直接 38.6%		兼任 2人	当社販売製品の製造 当社製品の部品加工		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
	営業取引	当社電力機器 製品の購入	百万円 540	買掛金	百万円 39	百万円 567	百万円 548	百万円 58	
				支払手形	125	368	347	146	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

電力機器製品の購入については、他の業者と同様に、会社から提出された総原価を勘案し、  
毎期価格交渉の上、決定しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
電力機器事業	33,220	28,332	4,888
溶接メカトロ事業	20,010	16,859	3,150
半導体機器事業	5,941	7,420	1,479
合計	59,171	52,612	6,559

注：金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
電力機器事業	38,856 (7,894)	35,343 (7,615)	3,512 (279)
溶接メカトロ事業	36,690 (3,986)	29,026 (2,531)	7,664 (1,455)
半導体機器事業	12,381 (3,413)	12,600 (2,792)	219 (620)
合計	87,928 (15,294)	76,970 (12,938)	10,958 (2,355)

注：( )内は受注残高であります。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
電力機器事業	38,663	33,545	5,117
溶接メカトロ事業	35,314	28,349	6,965
半導体機器事業	11,760	15,354	3,594
小計	85,738	77,250	8,488
消去	118	107	11
合計	85,619	77,143	8,476